

# 第8回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社デジタルハーツホールディングス

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<https://www.digitalhearts-hd.com/>) に掲載することにより、株主の皆様  
様に提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)  
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	300,686	355,735	6,904,318	△2,662,635	4,898,105
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△302,026		△302,026
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			974,492		974,492
自 己 株 式 の 取 得				△154	△154
自 己 株 式 の 処 分		△24,225		97,625	73,399
連結子会社株式の売却 による持分の減少			△1,110		△1,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△24,225	671,355	97,470	744,599
当 期 末 残 高	300,686	331,509	7,575,673	△2,565,164	5,642,705

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 替 換 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△302,026
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						974,492
自 己 株 式 の 取 得						△154
自 己 株 式 の 処 分						73,399
連結子会社株式の売却 による持分の減少						△1,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	413	23,949	24,362	—	107,321	131,684
当 期 変 動 額 合 計	413	23,949	24,362	—	107,321	876,283
当 期 末 残 高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数 21社

(主要な会社等の名称)

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL HEARTS USA Inc.

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

Aetas株式会社

株式会社フレ임ハーツ

株式会社デジタルハーツネットワークス

株式会社エイネット

Orgosoft Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.

株式会社ロジギアジャパン

株式会社レッドチーム・テクノロジーズ

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

Metaps Entertainment Limited

Metaps Shanghai Co., Ltd.

Metaps & Luminous Media International Corporation

KOL Media Limited

株式会社メタップス エンターテインメント

当連結会計年度において、Metaps Entertainment Limitedの株式取得により子会社化したため、Metaps Shanghai Co., Ltd.、Metaps & Luminous Media International Corporation、KOL Media Limited、株式会社メタップスエンターテインメント他3社を連結の範囲に含めております。株式の売却によりDIGITAL HEARTS GNT VIET NAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

##### ②主要な非連結子会社の名称等

株式会社デジタルハーツプラス

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

##### ②持分法を適用した関連会社数

1社

(主要な会社等の名称)

株式会社ZEG

(持分法の適用の手続について特に記載すべき事項)

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法非適用非連結子会社

(主要な会社等の名称)

株式会社デジタルハーツプラス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

[12月31日決算会社]

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

LOGIGEAR CORPORATION

Metaps Entertainment Limited

他9社

連結計算書類作成にあたり、上記の連結子会社のうち2社は、3月31日を決算日とする仮決算に基づく計算書類を使用し、LOGIGEAR CORPORATION他2社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より新たに連結子会社となった8社は、みなし取得日を3月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ii) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (i)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

a 建物 3～18年

b 車両運搬具 6年

c 工具、器具及び備品 3～20年

### (ii)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

### (iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

### (i)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ii)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## ⑤収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

## ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

### (i)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (ii)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (iii)のれんの償却方法及び償却期間

3年から10年間の定額法により償却しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 2,467,888千円  
(うち、LOGIGEAR CORPORATION 541,243千円)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る結果となったものは、減損損失を認識しないと判断いたしました。その他、一部減損損失を認識すべきと判断した資産グループにつきましては、10.減損損失に関する注記に記載のとおり、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期中には収束するものと仮定して、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(LOGIGEAR CORPORATION)

当社はシステムテスト事業の成長を目的として、テスト自動化等を営むLOGIGEAR CORPORATIONを2020年3月期に取得しております。

同社の取得に伴い発生したのれんについて、同社を取得する際に買収価格の前提となった事業計画（当初事業計画）より実績が下回っているため、減損の兆候を識別しておりますが、同社への投資から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しないと判断しております。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の重要な仮定を含んでおります。

- ・システムテスト事業の市場成長率及び市場占有率の将来予想
- ・3カ年の将来キャッシュ・フローの見積り
- ・4年目以降の成長率

- (3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の識別、減損損失の認識にあたっては慎重に検討しており、上記の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	804,329千円
建物	238,942千円
車両運搬具	4,718千円
工具、器具及び備品	520,078千円
リース資産	40,590千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,890,800	—	—	23,890,800

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	150,710	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	151,316	7.00	2020年9月30日	2020年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151,293	7.00	2021年3月31日	2021年6月9日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 4,080,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については原則として、運転資金及び少額の設備投資資金は自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- (i) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。
- (ii) 投資有価証券は其他有価証券であり、流動性リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
- (iii) 敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスク等に晒されておりますが、賃貸借契約の際に差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜信用状況の把握に努めております。
- (iv) 営業債務であるリース債務、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。
- (v) 借入金は金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向等を随時把握することで、リスク管理を行っております。償還日は決算日後、最長で2年以内であります。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,076,396	5,076,396	—
②受取手形及び売掛金 ※ 1	4,036,654	4,036,654	—
③未収還付法人税等	2,478	2,478	—
④有価証券及び投資有価証券			
(i) 満期保有目的の債券	155,250	155,250	—
(ii) その他有価証券	48,607	48,607	—
⑤敷金及び保証金	694,359	676,372	△17,987
⑥短期借入金	(4,728,935)	(4,728,935)	—
⑦未払金	(1,048,155)	(1,048,155)	—
⑧未払法人税等	(453,655)	(453,655)	—
⑨未払消費税等	(396,647)	(396,647)	—
⑩リース債務（1年内返済予定含む）	(4,930)	(4,922)	△7
⑪長期借入金	(63,893)	(64,529)	636

（※1）受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

（※2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、短期間に決済されるものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(i) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	155,250	155,250	—
合計	155,250	155,250	—

(ii) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	48,607	49,154	△547
合計	48,607	49,154	△547

⑤敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥短期借入金、⑦未払金、⑧未払法人税等、並びに⑨未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩リース債務及び⑪長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	1,257
非上場株式	121,670
非連結子会社及び関連会社株式	19,993

(※) これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額1,087千円）を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,076,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,097,817	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	155,250	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（投資事業有限責任組合への出資）（※）	1,257	—	—	—
合計	9,330,722	—	—	—

(※) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。

(注4) 短期借入金、リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,728,935	—	—	—	—	—
リース債務	4,930	—	—	—	—	—
長期借入金	—	63,893	—	—	—	—
合計	4,733,866	63,893	—	—	—	—

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 263円32銭  
(2) 1株当たり当期純利益 45円15銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	974,492千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	974,492千円
普通株式の期中平均株式数	21,583,000株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、株式会社アイデンティティの発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、2021年5月13日付で株式譲渡契約を締結致しました。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイデンティティ

事業の内容 IT人材プラットフォーム事業、ITリソースサポート事業、IT人材採用支援事業

#### ②企業結合を行った主な理由

エンジニア人材プール拡大のため。

#### ③企業結合日

2021年6月30日（予定）

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥取得する議決権比率

100%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金） 1,600,000千円

取得原価 1,600,000千円

### (3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 15,000千円（概算額）

### (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### (6) 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

#### ①条件付取得対価の内容

クロージング後37か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっております。

#### ②当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## 10. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都新宿区 (株式会社デジタルハーツ ホールディングス)	自社利用ソフトウェア	その他 (無形固定資産)	53,760
東京都新宿区 (株式会社デジタルハーツ)	自社利用ソフトウェア	その他 (無形固定資産)	253,942
韓国 (Orgosoft Co., Ltd.)	—	のれん	87,807
合計			395,511

### (2) 減損損失に至った経緯

のれんについては、Orgosoft Co., Ltd.の取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

その他の資産については、当初予定していた収益及び費用削減効果を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

### (3) 減損損失の内訳

その他（無形固定資産）	307,703千円
のれん	87,807千円
合計	395,511千円

### (4) グルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

## 11. 事務所移転費用に関する注記

当社グループは、新宿Lab.(ラボ)と札幌第2Lab.等の閉鎖に伴い、事務所移転費用を計上しております。

## 12. 事業撤退損に関する注記

当社グループは、回線事業撤退に伴い株式会社デジタルハーツネットワークスの事業撤退損を計上しております。その内訳は次のとおりであります。

債権未回収	10,509千円
-------	----------

### 13. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、Metaps Entertainment Limited(以下、「ME」)の発行済株式のすべてを取得し、持株会社であるME及びその傘下であるMetaps Pte. Ltd.、Metaps Shanghai Co., Ltd.、Metaps Entertainment Hong Kong Limited、Metaps & Luminous Media International Corporation等を子会社化しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metaps Entertainment Limited

事業の内容 マーケティング事業

##### ②企業結合を行った主な理由

アジア圏でのマーケティング支援事業拡大のため。

##### ③企業結合日

2021年3月29日(みなし取得日2021年3月31日)

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑥取得した議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間はございません。

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	2,165,700千円
取得原価	2,165,700千円

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用・手数料等 7,200千円

#### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ①発生したのれん

1,609,338千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

##### ②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

##### ③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却致します。

#### (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,275,823千円
固定資産	15,098千円
資産合計	1,290,921千円
流動負債	573,385千円
固定負債	0千円
負債合計	573,385千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,587,727千円
営業利益	74,126千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

- (8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月 1日から)  
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 線 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	300,686	300,686	2,764,904	3,065,590	3,185,064	3,185,064
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△302,026	△302,026
当期純損失					△76,842	△76,842
自己株式の取得						
自己株式の処分			△24,225	△24,225		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△24,225	△24,225	△378,869	△378,869
当 期 末 残 高	300,686	300,686	2,740,678	3,041,364	2,806,195	2,806,195

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,662,635	3,888,706	168	168	13,363	3,902,238
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△302,026				△302,026
当期純損失		△76,842				△76,842
自己株式の取得	△154	△154				△154
自己株式の処分	97,625	73,399				73,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			413	413	—	413
当期変動額合計	97,470	△305,624	413	413	—	△305,211
当 期 末 残 高	△2,565,164	3,583,081	581	581	13,363	3,597,026

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

子会社への債権の貸倒れによる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

##### ②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当会計年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 6,422,207千円  
(うち、LOGIGEAR CORPORATION 969,186千円)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、一部の関係会社株式についてはのれん相当額を含むため純資産に比べて高い価額で取得しております。評価損要否の判定にあたっては実質価額が帳簿価額を著しく低下した場合には、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。当事業年度において、実質価額と帳簿価額を比較し、著しい低下のないものは関係会社株式評価損を認識しないと判断いたしました。その他、一部関係会社株式評価損を認識すべきと判断したものにつきましては、貸借対照表の特別損失に計上のとおり、実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期中には収束するものと仮定して、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(LOGIGEAR CORPORATION)

当社はシステムテスト事業の成長を目的として、テスト自動化等を営むLOGIGEAR CORPORATIONを2020年3月期に取得しております。

LOGIGEAR CORPORATIONの関係会社株式の評価損要否の判定をするにあたり、実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく低下してないため、評価損は不要と判断しております。

当該実質価額の算定にあたっては、事業計画を用いており、この事業計画には以下の重要な仮定を含んでおります。

- ・システムテスト事業の市場成長率及び市場占有率の将来予想
- ・3カ年の将来キャッシュ・フローの見積り
- ・4年目以降の成長率

- (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社株式の評価損要否の判定は慎重に検討しており、上記の実質価額の見積りは合理的と判断しておりますが、市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	87,009千円
建物	21,308千円
車両運搬具	4,718千円
工具、器具及び備品	60,983千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	340,225千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,840,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,256千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	1,322,179千円
営業取引（支出分）	42,057千円
営業取引以外の取引（収入分）	8,718千円
営業取引以外の取引（支出分）	0千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,360,727	3,260	86,556	2,277,431

（変動事由の概要）

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加 3,131株  
単元未満株式の買取りによる増加 129株

自己株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の処分 86,556株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
賞与引当金	2,641
一括償却資産	22
投資有価証券	30,064
株式報酬費用	95,964
関係会社株式	472,578
減損損失	16,461
貸倒引当金	414,275
その他	6,887
繰延税金資産小計	1,038,896
評価性引当額	△916,650
繰延税金資産合計	122,246
繰延税金負債	
未収還付事業税	662
その他有価証券評価差額金	256
繰延税金負債合計	919
繰延税金資産の純額	121,326

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 デジタルハーツ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 業務の受託	経営指導料の 受取 (注) 1	712,896	未収入金	221,232
				業務の受託 (注) 2	514,509	その他 (流動資産)	14,223
子会社	株式会社 フレ임ハーツ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 資金の貸付 業務の受託	経営指導料の 受取 (注) 1	40,412	未収入金	8,563
				業務の受託 (注) 2	18,000	関係会社 長期貸付金 (注) 4	1,810,000
				資金の返済	49,700	その他 (流動資産)	6,341
				利息の受取 (注) 3	8,382	—	—

- (注) 1. 経営指導料につきましては、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
2. 業務受託料及び業務委託料につきましては、人件費等を勘案し、合理的に決定しております。
3. 資金の貸付及び借入につきましては、市場金利等を勘案し、合理的に利率を決定しております。
4. 子会社への貸付金に対して、1,352,955千円の貸倒引当金及び105,698千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉塚 元一	(被所有) 直接 0.74	当社 代表取締役 社長	自己株式の処分 (注)	14,999	—	—
役員	宮澤 栄一	(被所有) 直接 37.39	当社 取締役 会長	自己株式の処分 (注)	52,401	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 165円80銭
- (2) 1株当たり当期純損失 3円56銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、株式会社アイデンティティの発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、2021年5月13日付けで株式譲渡契約を締結致しました。

詳細は、連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。